



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,822	—	58	—	62	—	37	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 37百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.82	21.67
27年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	3,145	834	26.5	468.11
27年3月期	2,782	515	18.5	347.38

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 834百万円 27年3月期 515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,521	30.8	276	17.1	278	0.8	156	△4.4	88.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	1,783,200株	27年3月期	1,483,200株
28年3月期2Q	0株	27年3月期	0株
28年3月期2Q	1,740,343株	27年3月期2Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

当第2四半期決算短信は、「企業内容等開示ガイドライン(金融庁総務企画局)24の4の7-6」(最初に提出する四半期報告書の記載上の特例)の規定に準じて前年同四半期との対比は行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、概ね緩やかな回復基調を継続しておりますが、新興国経済の減速の影響等により、国内の輸出・生産が弱含んでいるため、一部に景況感の悪化が見受けられる等、景気回復の動向は足踏み状態となっております。

外食業界におきましては、個人消費に一定の回復の兆しも見受けられることから今後の改善期待はあるものの、業界を取り巻く環境は引続き厳しい状況が続いており、業界全体の本格的な回復には至っていない現状となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、4月に「なつかし処昭和食堂 豊田丸山店」(愛知県豊田市)・「なつかし処昭和食堂 にじの森店」(熊本県菊池郡菊陽町)、5月に「なつかし処昭和食堂 津駅前店」(三重県津市)・「なつかし処昭和食堂 天文館店」(鹿児島県鹿児島市)、6月に「BARON 宮崎一番街店」(宮崎県宮崎市)・「BARON 下通り店」(熊本市中央区)、7月に「なつかし処昭和食堂 白子駅前店」・「ゆずの雫 白子駅前店」(ともに三重県鈴鹿市)・「BARON 新市街店」(熊本市中央区)、8月に「なつかし処昭和食堂 浜松西浅田店」(浜松市中区)・「なつかし処昭和食堂 日永店」(三重県四日市市)を新規に出店し、さらに6月には「299太郎 師勝店」(愛知県北名古屋市)・「ゆずの雫 東郷店」(愛知県愛知郡東郷町)、8月に「BARON 塩釜口店」(名古屋市中区)をそれぞれ「なつかし処昭和食堂」業態にて、8月には「博多炉BATAめっけもん 大名店」(福岡市中央区)を「BARON」業態にてリニューアルオープンいたしました。また、「なつかし処昭和食堂 伊勢明和店」(三重県多気郡明和町)を9月に閉店いたしました。この結果、平成27年9月末現在86店舗(前年同四半期末は67店舗)を営業いたしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,822百万円、営業利益58百万円、経常利益62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円となりました。

第2四半期連結累計期間における業績予想の達成率については、売上高96.5%、営業利益100.5%、経常利益102.4%、当期純利益100.0%となっております。これは、賃貸借契約の手続きや内装施工の遅れ等により出店のタイミングが若干後倒しにはなったものの、売上原価や販売費及び一般管理費を圧縮できたこと等が影響しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前期同四半期との比較分析は行っておりません。(以下「(3) キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

(注) 当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,145百万円(前連結会計年度末比363百万円増加)、負債は2,311百万円(同44百万円増加)、純資産は834百万円(同319百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し1,580百万円となりました。これは、現金及び預金が増資による資金調達等により51百万円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し1,560百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって有形固定資産が241百万円増加したこと等が主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し1,124百万円となりました。これは買掛金が24百万円増加したことに対して、未払法人税等が53百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し1,186百万円となりました。これは長期借入金が99百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し834百万円となりました。これは増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ140百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は26.5%(前連結会計年度末は18.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末1,266百万円から48百万円増加し、1,315百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、26百万円となりました。これは主に、非資金項目である減価償却費を153百万円計上したことに対して、未払消費税等の減少額を48百万円、法人税等の支払額を86百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、343百万円となりました。これは主に、新規出店やリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出318百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、364百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入を500百万円、株式発行による収入を278百万円計上したことに対して、長期借入金の返済による支出を412百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において、ほぼ計画通りに推移していること等により、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(※) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の決算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,809	1,338,087
売掛金	33,528	29,357
商品及び製品	46,762	54,742
原材料及び貯蔵品	3,845	5,253
前払費用	56,257	55,642
未収入金	41,520	83,938
その他	15,860	13,719
貸倒引当金	△193	△403
流動資産合計	1,484,390	1,580,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	541,473	741,425
機械装置及び運搬具（純額）	35,101	28,661
工具、器具及び備品（純額）	104,979	92,332
リース資産（純額）	282,577	341,681
その他（純額）	18,040	19,366
有形固定資産合計	982,172	1,223,466
無形固定資産		
のれん	200	100
その他	6,375	5,542
無形固定資産合計	6,575	5,642
投資その他の資産		
敷金及び保証金	246,255	268,414
その他	59,615	63,183
貸倒引当金	△323	△323
投資その他の資産合計	305,547	331,274
固定資産合計	1,294,295	1,560,383
繰延資産		
株式交付費	3,375	5,045
繰延資産合計	3,375	5,045
資産合計	2,782,061	3,145,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,536	288,127
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	358,556	347,061
リース債務	73,917	89,524
未払金	276,861	278,887
未払法人税等	86,529	33,202
賞与引当金	-	21,550
その他	147,706	52,492
流動負債合計	1,221,107	1,124,847
固定負債		
社債	65,000	58,000
長期借入金	703,022	802,040
リース債務	230,268	279,017
資産除去債務	26,760	26,952
その他	20,670	20,178
固定負債合計	1,045,721	1,186,189
負債合計	2,266,828	2,311,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,000	193,760
資本剰余金	40,000	180,760
利益剰余金	422,232	460,208
株主資本合計	515,232	834,728
純資産合計	515,232	834,728
負債純資産合計	2,782,061	3,145,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,822,802
売上原価	760,171
売上総利益	2,062,631
販売費及び一般管理費	2,003,991
営業利益	58,639
営業外収益	
受取利息	96
不動産賃貸料	3,771
保険解約返戻金	8,410
その他	3,479
営業外収益合計	15,758
営業外費用	
支払利息	6,867
その他	5,422
営業外費用合計	12,289
経常利益	62,108
特別利益	
固定資産売却益	918
受取保険金	259
特別利益合計	1,177
特別損失	
固定資産売却損	671
特別損失合計	671
税金等調整前四半期純利益	62,614
法人税等	24,637
四半期純利益	37,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	37,976
四半期包括利益	37,976
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,976

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	62,614
減価償却費	153,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,550
受取利息及び受取配当金	△96
支払利息	6,867
有形固定資産売却損益 (△は益)	△246
売上債権の増減額 (△は増加)	4,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,431
その他	△95,463
小計	119,799
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△6,671
法人税等の支払額	△86,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,001
有形固定資産の取得による支出	△318,110
有形固定資産の売却による収入	7,257
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△22,158
その他	△7,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△412,727
社債の償還による支出	△7,000
株式の発行による収入	278,840
リース債務の返済による支出	△48,266
セール・アンド・リースバックによる収入	54,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月16日付で新株を発行しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が140,760千円、資本剰余金が140,760千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が193,760千円、資本剰余金が180,760千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれに付帯する業務を営んでおりますが、飲食以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。